

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	42	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	人材の育成	担当課名	総務課		
重点項目	組織風土の改革				
取組項目	庁内公募制の導入				
経過・現状 (H17.4.1現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員アンケートを実施し、個々の意向を人事異動に汲み入れている。 ・組織的に人員配置を行うための体制が十分に整っていない。 				
行 動 概 要	目標	庁内公募制の導入 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力を十分に引き出し、重要施策の職務遂行能力を育成する。 ・職場の停滞感を払拭することで、組織全体の底上げが期待できる。 			
	必要性・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・現段階では情報が不足しているため、当面の間は研究が必要と思われる。 ・職員の十分な理解がなければ、制度が機能しない。 ・効果について客観的に検証することが困難である。 			
	対象	全職員			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0 千円)	
		17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内公募制について情報収集を行う。 	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内公募制の実施要領の検討・策定 ・公募実施分野及び人数の検討 ・庁内公募を実施 	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度		目標 数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度		目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称	庁内公募実施要領(仮称)	改正時期	平成18年12月	